

令和元年度

大阪府後期高齢者医療広域連合
一般会計・後期高齢者医療特別会計
決算審査意見書

大阪府後期高齢者医療広域連合監査委員

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
第 6	実質収支に関する調書	8
第 7	財産に関する調書	8
第 8	意見	10
	一般・特別会計決算審査資料	11

(注) 各図表中に用いる金額は原則として表示単位未満を四捨五入している。
 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入している。
 したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。

大広監第29号
令和2年10月1日

大阪府後期高齢者医療広域連合長
野田 義和 様

大阪府後期高齢者医療広域連合
監査委員 吉川 慎一郎
監査委員 桂 聖

令和元年度大阪府後期高齢者医療広域連合一般会計・
後期高齢者医療特別会計決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度大阪府後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計決算書及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

第1 審査の対象

令和元年度大阪府後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年8月1日から同年9月30日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、会計管理者から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等に基づき、決算計数の確認を行うとともに、予算が適正に執行されているかについて、例月現金出納検査の結果等を参考に、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

令和元年度一般会計・後期高齢者医療特別会計の決算について審査した結果、決算計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であり、予算は適正に執行されていると認めた。

第5 審査の概要

1 決算の概要

(単位：百万円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減	(比率)
歳入	1,218,566	1,167,569	50,997	4.4
一般会計	203	194	9	4.6
特別会計	1,218,363	1,167,375	50,988	4.4
歳出	1,197,622	1,136,604	61,018	5.4
一般会計	189	179	10	5.6
特別会計	1,197,433	1,136,425	61,008	5.4
形式収支	20,944	30,965	△10,021	△32.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
実質収支	20,944	30,965	△10,021	△32.4

歳入決算額 1兆2,185億6,600万円

歳出決算額 1兆1,976億2,200万円

決算額は前年比で、歳入額509億9,700万円(4.4%)の増、歳出額610億1,800万円(5.4%)の増であった。

一般会計と後期高齢者医療特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は209億4,400万円の黒字となっている。

この中には前年度の繰越額309億6,500万円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は100億2,100万円の赤字となっている。

2 一般会計

(単位：百万円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減	(比率)
予算現額	203	195	8	4.1
歳入	203	194	9	4.6
収入率	100.0	99.5	0.5ポイント	—
歳出	189	179	10	5.6
支出率	93.1	91.8	1.3ポイント	—
形式収支	14	15	△1	△6.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
実質収支	14	15	△1	△6.7

- ・一般会計の決算額は、歳入2億300万円、歳出1億8,900万円で、予算現額に対する比率は、歳入100.0%、歳出93.1%となっている。
- ・前年度比で、歳入900万円(4.6%)の増、歳出1,000万円(5.6%)の増となっている。
- ・形式収支及び実質収支は1,400万円の黒字、単年度収支は100万円の赤字となっている。

(1) 歳入

(単位：百万円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減	(比率)
調定額	203	194	9	4.6
収入済額	203	194	9	4.6
収入率	100.0	100.0	0ポイント	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

- ・収入済額は2億300万円で、収入率は100.0%となっている。
- ・前年度比で、収入済額は900万円(4.6%)の増となっている。

○分担金及び負担金（市町村負担金）は2,300万円の増

○繰越金等は1,400万円の減

- ・繰越金は、歳出（総務費）の財源に充て、歳入（市町村負担金）を減額している。

（2）歳出

（単位：百万円、％）

	令和元年度	平成30年度	増減	（比率）
予算現額	203	195	8	4.1
支出済額	189	179	10	5.6
執行率	93.1	91.8	1.3ポイント	—
不用額	14	16	△2	△12.5

- ・支出済額は1億8,900万円で、執行率は93.1%となっている。
- ・前年度比で、支出済額は1,000万円（5.6%）の増となっている。

○総務費は1,000万円の増

（予備費）

- ・予備費の充用はなかった。

（不用額）

- ・不用額は1,400万円で、前年度比で200万円（12.5%）の減となっている。
- ・内訳は、総務費等が900万円、予備費が500万円となっている。

3 後期高齢者医療特別会計

(単位：百万円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減	(比率)
予算現額	1,214,095	1,148,593	65,502	5.7
歳入	1,218,363	1,167,375	50,988	4.4
収入率	100.4	101.6	△1.2ポイント	—
歳出	1,197,433	1,136,425	61,008	5.4
支出率	98.6	98.9	△0.3ポイント	—
形式収支	20,930	30,950	△10,020	△32.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
実質収支	20,930	30,950	△10,020	△32.4

- ・後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入1兆2,183億6,300万円、歳出1兆1,974億3,300万円、予算現額に対する比率は、歳入100.4%、歳出98.6%となっている。
- ・前年度比で、歳入509億8,800万円(4.4%)、歳出610億800万円(5.4%)の増となっている。
- ・形式収支及び実質収支は209億3,000万円の黒字、単年度収支は100億2,000万円の赤字となっている。

(1) 歳入

(単位：百万円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減	(比率)
調定額	1,219,396	1,168,619	50,777	4.3
収入済額	1,218,363	1,167,375	50,988	4.4
収入率	99.9	99.9	0ポイント	—
不納欠損額	5	28	△23	—
収入未済額	1,028	1,216	△188	△15.4

- ・調定額は1兆2,193億9,600万円、収入済額は1兆2,183億6,300万円、収入率は99.9%となっている。
- ・前年度比で、調定額は507億7,700万円(4.3%)、収入済額は509億8,800万円(4.4%)の増となっている。

- 市町村支出金は 104 億 4,800 万円の増
 - ・事務費負担金が 2 億 100 万円の減、保険料等負担金が 54 億 9,600 万円の増、療養給付費負担金が 51 億 5,300 万円の増となっている。
- 国庫支出金は 102 億 2,800 万円の増
 - ・療養給付費負担金が 72 億 5,700 万円の増、高額医療費負担金が 3 億 7,800 万円の増、調整交付金が 40 億 8,500 万円の増、臨時特例交付金が 14 億 8,600 万円の減、その他補助金が 600 万円の減となっている。
- 府支出金は 37 億 3,800 万円の増
 - ・療養給付費負担金が 33 億 6,000 万円の増、高額医療費負担金が 3 億 7,800 万円の増となっている。
- 支払基金交付金は 218 億 7,100 万円の増
- 共同事業交付金は 3,200 万円の増
- 繰入金は 5,500 万円の増
 - ・平成 30 年度及び令和元年度の保険料改定にあたり、保険料激変緩和のために 70 億 5,500 万円を、医療給付費準備基金より繰り入れている。
- 繰越金は 47 億 300 万円の増
 - ・繰越金は、過大に交付された負担金等の償還に充てた後、残額は医療給付費準備基金に積み立てを行い、保険給付費の財源としている。
- 諸収入は 8,700 万円の減
 - ・預金利子が 3,600 万円の減、第三者納付金が 2 億 1,100 万円の増、返納金等が 2 億 6,200 万円の減となっている。

(不納欠損)

- ・不当利得のうち、資格喪失後受診及び負担割合差額にかかる返納金について、国より時効管理の考え方が示されたことに伴い、平成 30 年度より不納欠損処理を行っている。
- ・不納欠損額は 500 万円で、内訳は、全て返納金となっている。

(収入未済額)

- ・収入未済額は 10 億 2,800 万円で、前年度比で 1 億 8,800 万円 (15.4%) の減となっている。
- ・内訳は、返納金が 10 億 1,600 万円、加算金が 1,200 万円となっている。

(2) 歳出

(単位：百万円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減	(比率)
予算現額	1,214,095	1,148,593	65,502	5.7
支出済額	1,197,433	1,136,425	61,008	5.4
執行率	98.6	98.9	△0.3ポイント	—
不用額	16,662	12,168	4,494	36.9

- ・支出済額は1兆1,974億3,300万円で、執行率は98.6%となっている。
- ・前年度比で、支出済額は610億800万円(5.4%)の増となっている。

○総務費は4,000万円の増

- ・一般管理費が1億7,600万円の増、電子計算費が1億3,600万円の減となっている。

○保険給付費は564億2,500万円の増

- ・療養給付費等が529億2,900万円の増、高額療養費等が34億900万円の増、葬祭費が8,700万円の増となっている。

○特別高額医療費共同事業拠出金は4,000万円の増

○保健事業費は2億3,700万円の増

○基金積立金は37億7,500万円の減

○諸支出金は80億4,100万円の増

(予備費)

- ・予備費の充用はなかった。

(不用額)

- ・不用額は166億6,200万円で、前年度比で44億9,400万円(36.9%)の増となっている。
- ・内訳は、総務費が1億5,500万円、保険給付費が160億2,100万円、特別高額医療費共同事業拠出金が2,600万円、保健事業費が4億4,400万円、諸支出金が100万円、予備費が1,500万円となっている。

第6 実質収支に関する調書

決算書及び関係帳簿と照合したところ、計数は正確であると認められた。

第7 財産に関する調書

① 物 品

備品台帳等と照合したところ、計数が正確であることが認められた。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高		決算年度末 現在高
		(増) 台	(減) 台	
液晶テレビ	1 台	0 台	0 台	1 台
パーソナルコンピュータ	13	0	0	13
電話交換機	1	0	0	1
金庫	1	0	0	1
財務・給与システムソフトウェア	5	0	0	5
財務・給与システムサーバー式	1	0	0	1
電算処理システム用APサーバー式	1	0	0	1
サーバラック	34	0	0	34
ビデオカメラ	2	0	0	2
プロジェクター	1	0	0	1
インテリジェントスイッチ	1	0	0	1
サーバ室エアコン	2	0	0	2
スライド収納式書庫	1	0	0	1

(取得価格1品10万円以上)

②基金

医療給付費準備基金については、財政の健全な運営を図り、医療給付等に要する費用の財源に充てることを目的に設置している。

決算年度中の増減は22億1,769万9千円の減で、これは保険給付費に係る基金への積み立て及び平成30年度及び令和元年度の保険料改定にあたり、保険料激変緩和のための基金の取り崩しによるものである。

(後期高齢者医療給付費準備基金)

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
現 金	15,695,835	△2,217,699	13,478,136

第 8 意 見

(1) 確認した事実等

- ・大阪府内の後期高齢者医療制度の被保険者数は、令和 2 年 4 月現在、約 117 万人で、平成 20 年の制度施行時と比較して約 45 万人増加し、1.6 倍以上の伸びとなっている。
- ・保険料収納率は、収納対策の取組みの強化等により、令和元年度は 99.36% となり、前年度比で 0.01 ポイント上昇している。
- ・医療給付の返還金等について、医療機関に対する国の調査等により高額な返納額が発生しており、約 10 億円の収入未済額が生じている。
- ・被保険者の健康の保持増進及び医療費適正化を図るため、健康診査、生活習慣病重症化予防、ジェネリック医薬品利用促進等の事業を実施している。
- ・健康診査の令和元年度受診率は 23.70% で、前年度比で 0.32 ポイント上昇している。
- ・歯科健康診査の令和元年度受診率は 14.89% で、前年度比で 1.67 ポイント低下している。

(2) 意 見

- ・今後も高齢化の進展に伴い被保険者数の増加や新型コロナウイルス感染症の影響も見込まれることから、引き続き、事務処理の効率的な執行に努めるとともに、国、府及び市町村と連携し、制度の安定した運営に取り組まれない。
- ・広域連合においては、市町村の保険料収納対策の支援等により、さらなる保険料収入の確保に努められたい。
- ・未収金については、公平性の確保を図るため、債権管理を強化するとともに、回収に努められたい。
- ・健康診査及び歯科健康診査の受診率の向上を図るとともに、医療費適正化等の取り組みを推進されたい。

一般・特別会計決算審査資料

別表第1 一般会計款別歳入歳出決算状況 13

別表第2 特別会計款別歳入歳出決算状況 15

【歳入（一般会計）】

	予算現額 (A)		調定額 (B)		調定率 (B/A)	収入済額 (C)	
		構成比		構成比			構成比
分担金及び負担金	185,151	91.4	185,151	91.4	100.0	185,151	91.4
国庫支出金	1,768	0.9	1,803	0.9	102.0	1,803	0.9
寄付金	1	0.0	0	—	—	0	—
繰越金	15,510	7.7	15,510	7.7	100.0	15,510	7.7
諸収入	121	0.1	41	0.0	33.9	41	0.0
	202,551	100.0	202,505	100.0	100.0	202,505	100.0

【歳出（一般会計）】

	予算現額 (A)		支出済額 (B)		予算執行率 (B/A)
		構成比		構成比	
議会費	1,521	0.8	1,274	0.7	83.8
総務費	196,030	96.8	187,503	99.3	95.7
予備費	5,000	2.5	0	—	0.0
諸支出金	—	—	—	—	—
	202,551	100.0	188,777	100.0	93.2

入 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

予算執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)		未収率 (E/B)	前年度 収入済額 (F)	増減 (C-F)
				構成比			
100.0	100.0	0	0	—	—	162,235	22,916
102.0	100.0	0	0	—	—	2,800	△ 997
—	—	0	0	—	—	0	0
100.0	100.0	0	0	—	—	29,090	△ 13,580
33.9	100.0	0	0	—	—	52	△ 11
100.0	100.0	0	0	—	—	194,177	8,328

不用額 (C)	構成比	不用額比率 (C/A)	前年度 支出済額 (D)	増減 (B-D)
8,527	61.9	4.3	177,323	10,180
5,000	36.3	100.0	0	0
—	—	—	102	△ 102
13,774	100.0	6.8	178,667	10,110

別表第 2

特 別 会 計 款 別 歳

【歳入（特別会計）】

	予算現額 (A)		調定額 (B)		調定率 (B/A)	収入済額 (C)	
		構成比		構成比			構成比
市町村支出金	215,081,508	17.7	213,012,163	17.5	99.0	213,012,163	17.5
国庫支出金	374,135,161	30.8	385,289,335	31.6	103.0	385,289,335	31.6
府支出金	98,104,414	8.1	97,527,100	8.0	99.4	97,527,100	8.0
支払基金交付金	486,683,352	40.1	482,624,016	39.6	99.2	482,624,016	39.6
共同事業交付金	515,449	0.0	482,717	0.0	93.6	482,717	0.0
財産収入	2,958	0.0	2,969	0.0	100.4	2,969	0.0
寄附金	1	0.0	0	—	—	0	—
繰入金	7,055,070	0.6	7,055,070	0.6	100.0	7,055,070	0.6
繰越金	30,950,436	2.5	30,950,436	2.5	100.0	30,950,436	2.5
諸収入	1,566,523	0.1	2,452,636	0.2	156.6	1,419,010	0.1
	1,214,094,872	100.0	1,219,396,442	100.0	100.4	1,218,362,816	100.0

【歳出（特別会計）】

	予算現額 (A)		支出済額 (B)		予算執行率 (B/A)
		構成比		構成比	
総務費	2,809,600	0.2	2,654,948	0.2	94.5
保険給付費	1,176,093,530	96.9	1,160,072,186	96.9	98.6
特別高額医療費 共同事業拠出金	516,044	0.0	489,477	0.0	94.9
保健事業費	4,004,592	0.3	3,561,311	0.3	88.9
基金積立金	4,837,371	0.4	4,837,371	0.4	100.0
諸支出金	25,818,735	2.1	25,817,928	2.2	100.0
予備費	15,000	0.0	0	—	—
	1,214,094,872	100.0	1,197,433,221	100.0	98.6

入 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

予算執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	構成比	未収率 (E/B)	前年度 収入済額 (F)	増減 (C-F)
103.0	100.0	0	0	—	—	375,061,366	10,227,969
99.4	100.0	0	0	—	—	93,789,426	3,737,674
99.2	100.0	0	0	—	—	460,752,934	21,871,082
93.6	100.0	0	0	—	—	450,840	31,877
100.4	100.0	0	0	—	—	2,680	289
—	—	0	0	—	—	0	0
100.0	100.0	0	0	—	—	7,000,000	55,070
100.0	100.0	0	0	—	—	26,248,445	4,701,991
90.6	57.9	4,953	1,028,673	100.0	41.9	1,506,036	△ 87,026
100.4	99.9	4,953	1,028,673	100.0	0.1	1,167,375,403	50,987,413

不用額 (C)	構成比	不用額比率 (C/A)	前年度 支出済額 (D)	増減 (B-D)
16,021,344	96.2	1.4	1,103,646,859	56,425,327
26,567	0.2	5.1	449,624	39,853
443,281	2.7	11.1	3,324,571	236,740
0	—	—	8,611,737	△ 3,774,366
807	0.0	0.0	17,777,554	8,040,374
15,000	0.1	100.0	0	0
16,661,651	100.0	1.4	1,136,424,967	61,008,254